

令和7年度 岡山市くらしやすい福祉のまちづくり関連事業

安全で快適な住まいの確保

第11条 市は、市民が安全で快適な住まいを容易に確保することができるように、民間による多様で良質な住宅の供給誘導を図るとともに、定住化促進のために必要な公的住宅の供給に努めていきます。

2 市は、関係機関、団体などの協力を得て、子育て世帯、外国人世帯、高齢者世帯、障害者世帯などの住まいが容易に得られるよう、必要な支援に取り組んでいきます。

番号	事業名	事業概要	R7年度事業実績	R8年度事業目標	担当課
1	岡山市すこやか住宅リフォーム助成事業	身体的機能が低下した高齢者や身体障害者が、居住する住宅を居住に適するように改造する場合に費用の一部を助成。自宅において暮らしやすくすることにより、自立を助長し、介助者の負担の軽減を図る。	助成件数 68件 助成額 27,333千円	引き続き制度周知に努め、事業概要のとおり実施する。	福祉援護課
2	老人福祉施設の運営および施設整備	○軽費老人ホームB型(平井サンホーム)運営 (身の回りのことは自分でできるが、家庭の事情で家族と同居できない高齢者に、低額な料金で住居を提供する) ○生活支援ハウス(現在3施設)運営 (自立した日常生活を送ることに不安のある高齢者に、必要な援助を提供する入居施設) ○各種のサービス(施設福祉サービス・在宅福祉サービス)を提供するために整備される民間の老人福祉施設の整備費用に対し、補助金を交付し施設の充実を図る。	○軽費老人ホームB型(平井サンホーム) 新規入居者:3名 ○生活支援ハウス 新規入居者:2名 ○施設整備 ・創設公募(R7年度事業分):0施設	引き続き事業概要のとおり実施する。 ○施設整備 特別養護老人ホーム整備補助 ・創設:1施設	高齢者福祉課
3	地区計画推進事業	住環境の保全・形成、都心居住の推進などに向けて地区計画を導入し、岡山らしい魅力とうるおいのある都市環境を創出する。	届出件数 44件	引き続き、届出制度を適切に運用し、新規地区の都市計画決定に向け、協議を進める。	都市計画課
4	立地適正化計画推進事業	一定のエリアにおいて人口密度を維持することにより、生活サービスやコミュニティが持続的に確保されるよう都市機能や居住を誘導する。	届出件数 30件	引き続き、立地適正化計画で定める誘導区域へ、届出制度などの誘導手法を通じ、長期的な時間軸の中で都市機能や居住を誘導する。	都市計画課
5	市街地再開発事業	市街地再開発を促進し、土地の有効高度利用と都市機能更新するため、市街地再開発組合等が行う事業に係る経費の補助を実施	○市街地再開発組合等が行う事業に係る経費の補助 ・地区数 4地区 ・補助額合計 4,735,977千円	○市街地再開発組合等が行う事業に係る経費の補助 ・地区数 6地区 ・補助額合計(予算) 5,197,400千円 ○市街地再開発事業を検討しているまちづくり研究会等への支援 ・補助額(予算) 600千円	市街地整備課

安全で快適な住まいの確保

第11条 市は、市民が安全で快適な住まいを容易に確保することができるように、民間による多様で良質な住宅の供給誘導を図るとともに、定住化促進のために必要な公的住宅の供給に努めていきます。

2 市は、関係機関、団体などの協力を得て、子育て世帯、外国人世帯、高齢者世帯、障害者世帯などの住まいが容易に得られるよう、必要な支援に取り組んでいきます。

番号	事業名	事業概要	R7年度事業実績	R8年度事業目標	担当課
6	サービス付き高齢者向け住宅の登録	バリアフリー構造でかつ安心できる見守りサービスが ついた「サービス付き高齢者 向け住宅」の登録を行う。	新規登録件数:1件 24戸 登録件数 :70件 2,205戸	普及・啓発により登録住宅戸 数の底上げを図る。	住宅課
7	住宅セーフティネット 制度	高齢者、低所得者、子育て 世帯などの住宅確保要配慮 者の入居を拒まない賃貸住 宅の登録を行う。	新規登録件数:2件 207戸 登録件数 :17件 7,727戸	普及・啓発により登録住宅戸 数の底上げを図る。	住宅課
8	住宅防火等	職員により、わが家の防火 診断及びパンフレット「住宅 火災からの避難について考 える」を防火教室等の広報活 動を行う際に併せて実施す る。	職員により、わが家の防火診 断およびパンフレット「住宅 火災からの避難について考 える」を防火教室等の広報活 動を行う際に併せて実施す る。	わが家の防火診断及びパン フレット「住宅火災からの避 難について考える」を活用 し、住宅防火の予防広報活動 を実施する。(住民自身で火 災危険を認識してもらう)	消防・予防課
9	住宅用火災警報器の 戸別訪問指導	全ての住宅に設置が必要 な住宅用火災警報器の設置 率及び点検率の向上のた め、消防職団員が戸別訪問し 直接広報するもの。	戸別訪問を1,326件実施す る。 設置率82.6%(前年比ー 0.8%) 点検率56%	戸別訪問調査を継続して行 い、住宅用火災警報器の設 置を促進するとともに、定期 的な点検と10年ごとの本体 交換を呼びかける。	消防・予防課